

事業コード	H16-農-継-17			区 分	国庫補助 県単独
事業名	集落水源山地整備事業			部 局 名	農林水産部
事業種別	補助事業(治山事業)			課室班名	森林整備課 治山防災班(tel)1943
路線名等				担当課長名	森林整備課長 佐々木 誠
箇所名	仙北郡南外村坊田黒沢			担当者名	主幹(兼)班長 堀野 正夫
総合計画との関連	政策コード	C	政策名	快適で安全な生活を支える環境づくり	
	施策コード	2	施策名	災害に強い県土づくり	
	目標コード	4	施策目標名	暮らしを守る森林づくり	

1. 事業の概要

事業期間	H14~H18(5年)	総事業費	5.35 億円	国庫補助率	50%		
事業規模	治山ダム20基、森林整備56.41ha、保安林管理道2,890m、作業歩道1,400m						
事業の立案に至る背景	山王台・坊田・鞆田集落では、生活雑用水・農業用水を坊田黒沢ため池に依存している。しかし、渓岸浸食による土砂の流出が多く、坊田黒沢ため池の貯水機能が低下している。また、手入れの行き届かない森林が多くなってきており、水源かん養機能も低下している。このため早期に治山事業を導入し、災害の未然防止と水源かん養機能の向上を図るものである。						
事業目的	治山施設の整備及び荒廃森林の整備を一体的に実施し、水資源の確保と国土の保全に資する。 荒廃地等の整備(治山ダム) 荒廃森林の整備(本数調整伐・枝落とし)						
事業費内訳	(単位:千円)						
事業内容		全 体	H15年度迄	H16年度	H17年度	H18年度以降	
	事業費	535,000	180,481	100,000	130,000	124,519	
	経費内訳	工事費	514,001	160,606	100,000	130,000	123,395
		用補費					
		その他	20,999	19,875			1,124
	財源内訳	国庫補助	267,500	90,240	50,000	65,000	62,260
		県 債	240,750	81,217	45,000	58,500	56,033
その他							
一般財源	26,750	9,024	5,000	6,500	6,226		
事業内容	治山ダム 20基 森林整備 56ha 管理車道2,890m	治山ダム 6基 森林整備32.2ha 管理車道1,490m	治山ダム 2基 森林整備11.1ha 管理車道 440m	治山ダム 4基 森林整備 10ha 管理車道 960m	治山ダム 8基 森林整備 2.7ha		
事業推進上の課題	なし						
上位計画での位置付け	あきた21総合計画の施策、「災害に強い県土づくり」に位置付けられ、災害の未然防止に努めている。						
関連プロジェクト等	なし						
事業を取り巻く情勢の変化	地球温暖化防止対策として保安林の整備が必要である。また、本事業も3年目で情勢の変化はない。						
事業効果把握の手法及び効果	指標名	森林整備面積		データ等の出典	治山事業実績報告書		
	指標の種類	成果指標					
	指標式	整備実績/整備計画		把握の時期			
	目標値 a	56.4					
	実績値 b	32.2					
達成率 b/a	57.1%						
				16年 4月			

前回評価結果等	選定または継続 改善 見直し 保留または中止
	指摘事項
	指摘事項への対応

2. 所管課の自己評価

観 点	評価の内容（特記事項）	評価点
必 要 性	生活雑用水や農業用水を坊田黒沢ため池の後背小溪流からの流水の依存している当該地区においては、集落水源地整備事業はその趣旨からも最も妥当である。治山施設は、溪岸浸食による土砂の流出を抑制する最も有利な手段である。治山施設と一体となった森林整備は、水源かん養機能の向上に適當である。	点 13
緊 急 性	近年の天候不順は、局地的集中豪雨や干ばつなど予測が出来ないため、早急に整備が必要である。 「あきた21総合計画」において「災害に強い県土づくり」に位置付けられている。	点 12
有 効 性	重要な水源地域であり、治山施設の施工により土砂の流出防止が図られ、森林整備により水源かん養機能の向上により、良質で安定的な水の供給が図られる。 保安林の累積整備面積の向上に直接寄与する事業であり、施策目標「暮らしを守る森林づくり」への貢献度は高い。	点 18
効 率 性	事業の費用便益比は2.16であり効率性は高い。 総費用 520百万円 総便益 1,121百万円 (水源かん養便益、山地保全便益) 詳細設計時等各段階において、引き続きコスト縮減について検討する。	点 15
熟 度	森林所有者から事業施行申請があり、合意形成が済んでいる。 役場及び地元からの要望もあり、事業の必要性について合意形成が済んでる。	点 20
判 定	ランク (○) 評価点が高く、住民の安全・安心な暮らしを実現する上でも有利な事業箇所であり、実施すべきと考える。	点 78
総合評価	継続 改善して継続 見直し 中止 事業継続は妥当である。。	

3. 評価結果の当該事業への反映状況等（対応方針）

計画どおりの完成を目指し、事業を実施する。

4. 公共事業評価専門委員会意見

県の評価および対応方針を可とする。

評価種別 継続箇所 事業コード (H16-農-継-17) 箇所名 (坊田黒沢)

適用事業名 水源地域整備事業

1. 評価内訳

観点	評価項目	細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	事業の必要性	社会経済情勢変化による需要変化	増大している	5	3	用水不足が深刻化
			特に変化はない	3		
			低下している	1		
	事業の進捗状況	進捗率	計画より進捗している	10	5	進捗率52%
			概ね計画どおりである	5		
			計画より遅れている	1		
	今後の進捗見込み		課題は解決済みで順調に推移する	5	5	地元調整済み
			課題はあるが当面進捗に影響がない	3		
			課題解決が困難である	1		
	計				20	13
緊急性	災害・濁水関係(河川汚濁等)	直近の災害発生	発生から3年以内	5	3	平成11年8月 濁水
			発生から4年～10年以内	3		
			それ以上前の記録がある	1		
	濁水及び汚濁陳情状況		3年以内の記録がある	5	3	平成11年8月 濁水
			4年～10年以内の記録がある	3		
			それ以上前の記録がある	1		
	事業の影響	事業未実施の影響	事業効果や効率性、周辺への影響が大	5	5	用水不足が深刻化
			事業効果や効率性、周辺への影響が小	1		
			他事業との関連			
	他事業との関連	他事業との関連	他事業が関連し、緊急性が高い	5	1	
今後他事業計画があり緊急性はある			3			
他事業計画は未定である			1			
計				20	12	
有効性	当初計画からの具体的効果	保安林整備面積	50ha以上	10	10	56.4ha
			30ha～50ha未満	5		
			30ha未満	1		
	山地災害危険地区の解消		3地区以上	5	3	坊田
			3地区未満	3		
	上位計画への貢献度	あきた21総合計画	施策目標の中核事業であり貢献度が高い	5	5	災害の未然防止
			施策目標に間接的に貢献する	3		
施策目標とは別のその他関連事業である			1			
計				20	18	
効率性	事業の投資効果	費用対効果	B/C=2.0以上	5	5	2.16
			B/C=2.0未満	3		
	コスト縮減の検討	コスト縮減計画	実施している、または、今後実施する予定	5	5	
			実施していない、または、検討中	1		
	当初計画との比較	当初計画事業費との増減	減少または微増(10%未満)	10	5	27%増 ¥420 ¥535百万円
			増加(10%～30%未満)	5		
			激増(30%以上)	1		
計				20	15	
塾 度	地元との合意形成の状況	地域住民の事業実施の意向	意向が強く要件の同意をクリアしている	5	5	事業施行申請書
			意向が強く要件の同意を概ね得ている	3		
			要件の同意を得ていない、または、調整中	1		
	将来の維持管理	維持管理体制	管理者・受託者が確定済み	5	5	県管理
			協議中であるが合意見込み	3		
			検討中	1		
	民間参入団体		すでに決定している	5	5	地元自治会・水利組合
			検討中	1		
	環境との調和への配慮状況	環境保全への配慮	十分に配慮されている	5	5	木製ダムの採用
			配慮しているが不十分である	3		
配慮していない、または、検討中			1			
計				20	20	
合 計				100	78	

2. 判 定

ランク	判定内容	配点	合計点	摘要
	優先度がかなり高い	80点以上	78	
	優先度が高い	60点以上～80点未満		
	優先度が低い	60点未満		